

# 日露戦後の陸海軍拡張問題と大日本国防義会の設立 -建艦競争時代における軍財関係-

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学大学院 公開日: 2020-03-27 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 岩本, 岳 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10291/20748">http://hdl.handle.net/10291/20748</a>

# 日露戦後の陸海軍拡張問題と大日本国防義会の設立

——建艦競争時代における軍財関係——

The army and navy expansion problem in the postwar of  
the Japanese-Russo War and the establishment of  
“Dai Nippon Kokubou Gikai”

——Relation between an army and the business world in a building  
a warship competitive era——

博士前期課程 史学専攻 2018年度修了

岩 本 岳

IWAMOTO Gaku

## 【論文要旨】

本稿は、日露戦後の陸海軍拡張問題をめぐる軍財関係について、日本海軍・実業家の連携のもと結成された大日本国防義会の設立過程を中心に論じたものである。日露戦後恐慌による深刻な経済不況の中で、日本海軍は建艦競争の激化に対応すべく国力を無視した大規模な軍備拡張を画策し、日本陸軍もさらなる師団増設を計画していた。こうした陸海軍の姿勢を批判し国力に応じた軍備充実・軍事費削減による産業振興を訴えたのが東京商業会議所会頭の中野武営である。中野は弩級戦艦登場に伴う建艦技術の著しい進歩を受けて海軍充実を優先させるとともに、国民による国防計画の策定を構想していた。いわゆる「国民の国防」の提唱である。そして二個師団増設問題を契機に海軍と財界の連携が具体化し、国防義会として結実する。しかし海軍は飽くまで欧米列強の海軍力を基準にした軍備拡張を希求する一方で、財界は産業発展の観点から海軍充実に理解を示しつつも軍備と国力との調和を重視しており、両者の国防観は完全に一致したものではなかった。海軍と財界は「海主陸従」という点で一致し得たに過ぎず、国防義会の内実は極めて不安定なものだったと言える。

【キーワード】 建艦競争, 軍財関係, 中野武営, 大日本国防義会, 国民の国防

## はじめに

本稿は、日露戦後の国防政策に直接関与しようとした実業家と軍備拡張を望む日本海軍が中心となって結成された「大日本国防義会」（以下、国防義会と略記）の設立過程を通じて、軍備拡張問題をめぐる軍と財界の関係性を明らかにするものである。19世紀後半から第一次世界大戦までの時期は、海軍増強を基軸にした欧米列強間の激しい軍拡競争が繰り広げられた。明治末期、こうした世界的な軍拡競争に日本も参入し、日露戦後の財政難の中で軍備増強を図ろうとした。海軍は建艦競争の遅れを取り戻すべく大規模な軍備拡張計画を立案し、陸軍も海軍の動きに刺激されさらなる師団増設を計画していた。陸海軍による軍拡要求の噴出に対し、国力に即した軍備充実と産業力育成を主張したのが東京商業会議所（現：東京商工会議所）及び全国商業会議所連合会（現：日本商工会議所）に集う実業家であった。彼らは東京商業会議所会頭の中野武宮を筆頭に軍事偏重の財政政策とそれに伴う増税に反発し、二個師団増設問題においてその不満は頂点に達した。その状況下で1912年（正式発足は1914年）に設立されたのが国防義会であるが、この組織について当時の軍備拡張問題と絡めて検討した本格的な研究は管見の限りほとんど見当たらない。

日露戦後の軍備拡張問題については、これまで主に軍事史的観点から研究が進展してきたと言える。この問題に関し、1907年制定の「帝国国防方針」に定められた所要兵力実現を目指す陸軍・海軍の軍拡要求と国防戦略に注目した研究が多く存在する<sup>(1)</sup>。また、こうした陸海軍の要求に対する政府の対応、いわゆる政軍関係の視点から論じた研究も蓄積されている<sup>(2)</sup>。財政問題と絡めて論じた研究としては、日露戦後から第一次世界大戦初期にかけての海軍拡張計画を当時の財政・政治状況と関連させながら詳細に論じた神山恒雄氏、日露戦後の軍備拡張が財政・金融政策に及ぼした影響を考察した小野圭司氏の研究がある<sup>(3)</sup>。

こうした研究が蓄積されている一方で、軍備拡張をめぐる軍財関係については十分に論じられてきたとは言えない。海軍と民間造船業との「共生的発展」ないし「産軍連繫」については畑野勇氏や堅田義明氏などが検討しているが<sup>(4)</sup>、財政破綻の危機に直面している中での軍備拡充に対する財界人の言説及び国防観については史料的制約のため検討の対象になりにくかったと思われる。当時の軍部批判・軍縮論に関しては、財界との結びつきが深い『東洋経済新報』の論説を取り上げた研究があるものの、財界人自身が直接述べたものではなくさらなる検討が必要と思われる<sup>(5)</sup>。また、中野武宮の「実業政策論」に着目しその軍部批判論に触れる研究があるが、中野が初代会長を務めた国防義会への言及は一切なされていない<sup>(6)</sup>。

その国防義会に言及した先行研究は非常に限られており、いずれも断片的な記述にとどまっている<sup>(7)</sup>。山本四郎氏は大正政変前後にかけての民論の一例として国防義会の存在を挙げているが、その性格は不明であると述べるに過ぎない<sup>(8)</sup>。一方、石井裕晶氏は実業家にとって国防問題の情報が入る場として、軍部にとっては経済問題を理解するとともに国防問題を一般社会に理解させる場として国防義会は有益な組織であったとする<sup>(9)</sup>。また国防義会の設立過程について、湯浅晃氏は第一

次護憲運動における東京商業会議所の二個師団増設反対運動との関わりで取り上げ、石川泰志氏は「陸主海従」の打破を狙う海軍側の思惑があったことに触れている<sup>(10)</sup>。しかし、いずれの研究も設立時の趣意書などを簡潔に紹介する程度で、組織の性格や実態はほとんど明らかにされていない。そして土田宏成氏は、海軍による「海主陸従」の言説に触発された民間有志が中心となって国防義会が設立される過程を論じているが、土田氏の関心は1917年に国防義会から分離独立した海軍協会の設立過程にあり、その一段階として国防義会を取り上げているに過ぎない<sup>(11)</sup>。小倉徳彦氏は、海軍が国民世論の支持を獲得すべく艦船や海軍工廠・観艦式に議員や実業家などを招待する行事を積極的に企画・開催しており、その参加者には中野武宮も含まれていることを指摘しているが、中野の海軍に対する姿勢・認識については簡潔な記述にとどまっている<sup>(12)</sup>。

このように、国防義会は海軍・財界双方の利害が複雑に交錯する中で成立した組織と考えられるが、両者それぞれが抱く国防観の比較検討が十分に行われていないことが指摘できる。つまり、熾烈化する建艦競争の中で成立した国防義会に焦点を当てることで、軍事史と経済史とを架橋し日露戦後の軍備拡張に対する海軍・財界双方の思惑を同時に検証できると思われる。そこで本稿では、国防義会の設立過程を通じて、その同時代的な位置付けや建艦競争時代における軍財関係を明らかにし、日露戦後の軍備拡張の実態に迫る一助としたい。

なお、引用した史料の中には一部表記を改めた箇所がある。

## 1 建艦競争時代の到来

### (1) ドレッドノートの登場と建艦競争の激化

まずは、日露戦後の建艦競争について概観する。欧米列強間の建艦競争において、常にその首位を占めていたのはイギリスであった。イギリスは世界第2位及び第3位の海軍力を保有する国家の主力艦数（戦艦・装甲巡洋艦）を凌駕する「二国標準主義」に基づき、建艦競争を有利に進めていた。そうしたイギリスの地位を脅かし始めたのがドイツであり、1898年に第一次艦隊法（1903年までに戦艦19隻、大型巡洋艦12隻を整備）、1900年に第二次艦隊法（20年後に戦艦38隻、装甲巡洋艦14隻を整備）を相次いで成立させ、大規模な海軍拡張政策に乗り出した<sup>(13)</sup>。ドイツの急速な海軍増強は以下の表をみると明らかになる。

表1：1895年・1904年時点での列国海軍の主力艦数と順位

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位
1895年	英53	仏32	露21	伊18	米7	独4	日0
1904年	英66	独18	仏16	露14	日14	米13	伊6

海軍有終会編『近世帝国海軍史要』（海軍有終会、1938年）854～855、861頁より作成。

ドイツの建艦政策が着々と進展し、10年ほどで世界第2位の海軍国に一挙に躍り出たことが分かる。ドイツ海軍の急激な膨張はイギリスを仮想敵として進められ、イギリスもドイツをフランスやロシアと同等に脅威の1つとして認識するに至った<sup>(14)</sup>。イギリスの「二国標準主義」はこれまでフランスやロシアを対象にしたものであり、そこにドイツが加わったことでその在り方が問い直される事態になった。アメリカも1903年、ドイツ海軍に対抗するため大海軍の建設に着手することを決定する（1920年までに戦艦48隻、巡洋艦24隻を整備）<sup>(15)</sup>。このようなアメリカの動きは日露戦後の日本の建艦政策にも影響を与える。こうして英独の建艦競争が世界的な規模で波及し建艦競争が一段と激しさを増していく。

そうした中で、イギリスはドイツの猛追を振り払うべく新たな一手を打ち出した。それがドレッドノート型戦艦（弩級戦艦）とインヴィンシブル型装甲巡洋艦（巡洋戦艦）の建造である。1906年12月に竣工したドレッドノートは日本海海戦の教訓を取り入れて巨砲の威力を最大限に活用する構造となっており、副砲を全廃して主砲を12インチ（30センチ）に統一し、蒸気タービンの採用により装甲巡洋艦に相当する21ノットの速力を記録した。弩級戦艦の出現は在来の戦艦を一挙に無力化させる革命的な出来事であった。また1908年竣工の装甲巡洋艦インヴィンシブルは戦艦とほぼ互角の攻撃力と従来の装甲巡洋艦を大きく上回る速力を誇り、「巡洋戦艦」と呼ばれることになる。さらにイギリスは1912年に弩級戦艦をも凌ぐ超弩級戦艦オライオンを、インヴィンシブルの性能をはるかに凌ぐ超弩級巡洋戦艦ライオンを完成させた。これにより、弩級戦艦は早くも旧式艦と化してしまう。弩級戦艦の登場以後、建艦技術は目覚ましい発達を遂げ、海軍拡張競争は新たな段階へと突き進むことになった。各国における弩級以上の軍艦の保有量と建造状況については以下の通りである。

表2：1911年12月時点の列国弩級軍艦一覧

	英	独	米	仏	露	伊	日	奥匈
既成	18	9	6	6	2	0	2	0
建造中	16	12	6	4	7	4	6	4

海軍軍令部「列国弩級軍艦一覧表」1911年12月1日調（国立国会図書館憲政資料室所蔵「斎藤実関係文書」書類の部44-60）。

ここでの「弩級軍艦」とは「準弩級」も含まれているが、各国が競って弩級艦相当の艦艇建造に着手していることが見て取れる。弩級戦艦出現以後の主力艦は弩級艦に、超弩級戦艦出現以後の主力艦は超弩級艦に対応していなければ「二流」の烙印を押されることになった。各国は英独を軸とする軍拡競争に引きずられる形で軍備拡張を推し進めていく。

また建艦競争の激しさを裏付けるものとして、各国には海軍拡張運動を展開した民間団体が存在し、国民全体を巻き込んで海軍軍拡の世論形成に貢献したことについても確認する必要がある。イギリスでは海軍同盟（1895年）、ドイツでは艦隊協会（1898年）が成立しており、海上武力充実

の必要性を国民及び政府・軍当局に訴える言論活動を展開していた。特にドイツ艦隊協会の会員数は1912年末で100万人を突破し、海軍膨張に大きな役割を果たしたと考えられる（イギリス海軍同盟は第一次世界大戦直前で10万人）<sup>(16)</sup>。英独以外でもフランスやイタリア（1899年）、アメリカ（1902年頃）、ロシア（1904年頃）、オーストリア＝ハンガリーでも類似の組織が次々に誕生し海軍拡張の宣伝活動を行っていた<sup>(17)</sup>。このように建艦競争の舞台裏では海軍増強を唱える民間団体の活動があり、海軍拡張の世論を支えていた。各国は建艦競争を有利に進めるにあたって、海軍拡張に対する国民の支持を獲得することを重要課題の1つとしていたのである。

## (2) 建艦競争時代における日本海軍の対応

日露戦後の世界的な海軍拡張競争の中で日本も建艦競争に参入したものの、その状況は決して順調なものではなかった。日本は日露戦争中によりやく主力艦の国内建造が可能となり、主力艦の起工が立て続けに進められた。しかし当時の海軍の関心は、日露戦争で獲得したロシア戦利艦（全21隻のうち戦艦は5隻、装巡は1隻）の復旧維持に向けられ、新たな艦艇を建造する余地が非常に限られてしまった。結局、戦利艦については艦艇の状態が思わしくないため1908年に二等戦艦に格下げされた。これが海軍政策の失敗の1つである。また、海軍当局がドレッドノート出現の重大性を十分に認識していなかった点も見落とせない。弩級戦艦の軍事的意義については海軍でも認知されていたにも関わらず、1909年に起工された戦艦摂津・河内はいずれも単一主砲中心線搭載の設計ではなく主砲・副砲混用の舷側搭載主義を採用していた<sup>(18)</sup>。さらに日露戦後恐慌による建艦計画の繰り延べが海軍にさらなる追い打ちをかける。「帝国国防方針」において海軍が定めた所要兵力量は艦齢8年未満の「八・八」艦隊であったが、弩級以上の艦艇を基準にすると「二・〇」艦隊あるいは「〇・〇艦隊」という危機的状況に陥っていた。日露戦後の日本海軍の質的低下はもはや覆い隠せないほど深刻化していたと言える。

海軍が弩級戦艦出現以後の海軍情勢の劣勢をようやく認めるようになるのは1909年頃であったと考えられる。ドレッドノートの出現から既に3年が経過し、超弩級艦のライオン・オライオンが起工されたのもこの頃であった。海軍軍令部は斎藤実海相に提出した軍備充実計画案の中で、建艦競争の遅れとそれによる海軍力低下を次のように憂慮していた。

惟フニ列強ノ海軍力競争ハ〔中略〕激烈ニシテ或ハ大艦隊法ト名ツケ或ハ拡張条例ト称シ或ハ二国標準ヲ声明シ何レモ鋭意「ド」型ノ戦艦及装甲巡洋艦ヲ建造シ其ノ数ノ多カラコトニ努メツ、アル宇内ノ大勢中ニ在リテ我海軍ノミ独リ超然トシテ既定計画ニ甘ンシ何等新ニ画策スル所ナクンバ今日ニ於テモ列強ニ対シテ既ニ権衡ヲ失ヒツ、アル我海軍勢力ハ愈々益々衰退シ数年ノ後ニハ畜ニ進ンテ攻勢ヲ取ルコト能ハサルノミナラス退イテ守勢ヲ全フスルニモ足ラサル弱小ノモノトナリ了ルヘシ〔後略〕<sup>(19)</sup>

建艦競争の出遅れに深刻な危機感を抱いた軍令部は、1917年までに超弩級戦艦12隻・装巡8隻などを整備する急進的な軍備充実計画の実行を斎藤海相に要求する。これは国防方針で定めた

「八・八」艦隊構想を無視するものであり、軍備充実に対する海軍強硬派の意気込みがいかに強かったかを窺わせる。内閣の緊縮財政方針に歩調を合わせようとする斎藤海相について、海軍最大の實力者の山本権兵衛前海相は「大ニ斎藤大臣ノ無為ナルヲ慨嘆」<sup>(20)</sup>していた。その後、軍令部案は既定計画の艦型改良（戦艦1隻・装巡2隻）と戦艦7隻・装巡3隻などの整備という内容に緩和され桂太郎首相に提出されたが、その総額は4億円を超えていた<sup>(21)</sup>。結局、海軍案は財政整理を理由にほとんど実現せず、1907年恐慌で繰り延べられていた主力艦の繰り上げ着工と既定計画の変更が認められたのみであった。

新規の主力艦建造が一向に進まない状況に対し、海軍内では「八・八」艦隊を大幅に超過する強硬な拡張案が再度浮上する。それを唱えた中心人物が海軍大学校教頭の佐藤鉄太郎大佐であった。佐藤は日本海軍を代表する戦略戦術家で「永く我が海軍兵術思想の発達に多大の貢献をなし、またその基礎を確立」し「わが海軍枢要の職にあった多数の将校は、大なり小なりその影響を受けていたというも過言ではない」<sup>(22)</sup>と評される人物である。佐藤は海軍軍備の「理想的最低標準」として戦艦21隻・巡戦8隻を新たに建造し「八・四」艦隊3個を整備するという途方もない大海軍建設構想を掲げた<sup>(23)</sup>。ただ「今日ノ情況ニ於テハ是レ実ニ云フベクシテ行フベカラザル処ロナル」として、最終的には戦艦13隻・巡戦4隻に縮小させている（「八・四」艦隊2個）<sup>(24)</sup>。それでも大規模な拡張案に変わりはないが、財部彪海軍次官は「論理明晰、頗ル嘆賞ニ堪ヘタリ」<sup>(25)</sup>と佐藤の主張を高く評価したように、大海軍建設への夢は海軍全体に浸透していたと言える。

大海軍建設の声が高まりを見せる中で、民間工業力を含めた兵器生産体制の整備・構築に海軍の関心が集まり始める。例えば、福永吉之助主計総監が経理局長在任中（1908年8月～1912年5月）に斎藤海相に提出したとされる意見書には、海軍工廠の事業を縮小または停止して民間企業に委託させるべきとの主張があり、その理由は次のようなものであった。

軍器兵器並ニ其構成材料及軍需品ノ可及的独立ヲ図ラントスルニハ民間工業及生産業ノ発達ヲ助成スル要アルハ言ヲ俟タサル所ナリ而シテ我邦現下ノ国民経済上若クハ財政上ノ見地ヨリスルモノ軍器ノ独立ト相俟テ民間事業ノ勸奨及其発達ヲ企図スルノ現下ニ対スル最急務タルヲ確信ス蓋シ欧米列国カ武器ノ独立ヲ絶対ナラシメンカ為メ之レカ材料ヲ内国産ノ物品ニ限レルト又製造力ヲ豊富ナラシメンカ為メ分業ノ法ヲ極度ニ拡張シ官業経営ニ属スルモノハ其局部ニ過キサルトハ共ニ考量スヘキ処ニシテ之レ即チ一面ニ於テハ民間工業ノ発達ヲ助成スル所以ノモノナリ想フニ本邦民間工業ノ幼稚ナルハ官業ノ頗ル万能的ナル傾向ヲ有シ動モスレハ単ニ民業ノ信頼シ難キコトノミ非難セルニ過キスシテ進テ其発達ヲ奨励助長セサリシニ由ラスンハアラス元来私経済的経営ノ外ニ属スル軍事官業ノ如キハ民間経済ノ経営ニ委シ難キモノ又ハ民間経済力経営スルコト能ハサル範囲内ニ限定スルハ官業本来ノ性質ナルノミナラス一ハ軍器ノ独立ヲ維持シ一ハ工業ノ発達ヲ助成シ延テ国民経済及ヒ財政ノ上ニ大ナル好響ヲ与フヘキモノナリ〔後略〕<sup>(26)</sup>

民間工業を育成しその生産能力を引き伸ばすことで艦艇の国内造船能力を高めることが狙いであ

表3：欧米列国における海軍工廠・民間造船所の同時建艦能力

	英	米	仏	独	露	伊	奥
官営	3	1	9	4	8	2	1
民営	29	15	8	18	5	6	3
計	32	16	17	22	13	8	4

海軍軍令部「列国海軍工廠私立造船所戦艦巡洋戦艦建造速度一覧表」  
(1913年1月) (「斎藤実関係文書」書類の部44-66)。

った。それにより工業が発達すれば、国民経済の発展や財政上の負担軽減が実現できると述べている点も見落とせない。1907年当時の日本の主力艦建造能力は呉海軍工廠及び横須賀海軍工廠がそれぞれ2隻ずつの計4隻であったが<sup>(27)</sup>、民間の川崎造船所と三菱造船所でも1912年に巡洋戦艦「榛名」「霧島」がそれぞれ起工されている。民間造船所でも主力艦建造の設備が整いつつあったものの、欧米と日本の造船能力の格差は歴然としていた。表3は軍令部が調査した、欧米列国の海軍工廠・民間造船所の同時建艦能力を纏めたものである。

建艦競争の主要な担い手が民間造船所だったことが分かる。つまり、民間造船所の建艦能力が海軍力向上を図る上で重要な意味を持っていたと言える。建艦競争に乗り遅れた日本にとって、民間工業の育成は急務であった。海軍は民間造船所への艦艇発注や技術援助を行い、民間工業の育成に取り組むようになる。佐藤鉄太郎も民間造船所の活用に熱心だった。佐藤は、海軍工廠の新設・設備拡張は膨大な国家予算を投入するが、民間造船所に艦艇建造を委ねれば「造船所拡張若くは器械工場新設に関する経費等は歳計上頭れざるが故に、此点に於ても非常なる利益である、国家の工業力を増進せんと欲する場合に於ても、利益実に少なからぬのである」<sup>(28)</sup>と艦艇の民間発注の利点を挙げている。こうして海軍は造船業に限らず、民間産業全体の動向及び経済事情に関心を抱き、経済界との結びつきをさらに強化したいとの意思が徐々に芽生えていったと思われる。佐藤は東京商業会議所の奮起を望んでいた節が見られ、イギリス海軍同盟の母体にあたるロンドン商業会議所が海軍拡張を盛んに政府に訴えていたのとは対照的に、東京商業会議所は「軍備費ノ節減ヲノミ唱へ未ダ一回モ海運事業ノ発達ニ伴フベキ我海軍ノ拡張ニ関シテ何等ノ意見ヲ提出シタルコトアラサルニアラズヤ」<sup>(29)</sup>と海軍に対する消極的姿勢を批判している。軍備拡充を事実上封じられた海軍にとって、軍事費削減を叫ぶ実業家の主張を転換させることができれば、海軍拡張の世論を一挙に高めることができると考えたとしても不思議ではない。実際、東京商業会議所において国防義会設立の気運が高まると、佐藤はその設立運動に関わっているが、その点については後述する。

## 2 海軍・財界の提携過程

### (1) 中野武堂東京商業会議所会頭の国防観

近代日本における財界の政治的地位は、日清・日露戦争での戦費調達に貢献したことを契機に徐々に無視できない存在となっていく。そうした状況下で1905年に渋沢栄一の後任として東京商業会議所会頭に就任したのが中野武堂である。中野は1890年以来衆議院議員を8期務めると同時に、関西鉄道・日清生命保険社長及び東京株式取引所理事長（現：東京証券取引所）を務めるなど政治・経済両方面にわたって活躍した。また第一次世界大戦期までの東京商業会議所は経済政策を中心に各種の建議活動を活発に行うなど「財界の総意」を代表する機関であり、中野は明治・大正期の「財界」において逸することのできない存在であった<sup>(30)</sup>。中野の会頭在任中、商業会議所の活動は「その頂点に達した時代」<sup>(31)</sup>と評されるように、中野と彼を中心とする実業家の活動が政治・経済領域に及ぼした影響は決して小さくないと考えられる。ここでは日露戦後の財界人の言動について、中野が抱く戦後構想とそれに基づく国防観を中心に見ていくことにする。

中野は軍事費削減を中心とした財政整理による産業振興、増税反対を一貫して主張し続けた。その背景には日露戦後恐慌による不況の深刻化があり、その様相は以下の通りであった。

表4：日露戦後の景気指標表

	日銀公定 利率 (年末)	東京割引日歩		東京株式取引所 先物公定相場		事業計画資本		
		最高	最低	最高	最低	新設	拡張	合計
	銭	銭	銭	円	円	百万円	百万円	百万円
1905	2.00	3.50	1.60	295.5	142.9	62	89	150
1906	1.80	3.50	1.40	514.9	165.9	781	220	1,001
1907	2.00	3.20	1.60	780.0	91.6	458	217	675
1908	2.00	3.50	1.80	155.3	90.3	75	60	135
1909	1.60	3.40	0.95	186.5	132.1	63	65	128
1910	1.30	3.10	0.86	246.2	160.9	272	215	487
1911	1.50	3.20	1.00	189.6	130.9	216	145	361
1912	1.80	3.50	1.30	172.6	134.3	333	188	521
1913	1.80	3.20	1.60	162.6	131.2	183	197	380
1914	2.00	3.20	1.55	152.2	103.9	187	134	251

高橋亀吉『大正昭和財界変動史 上』（東洋経済新報社、2010年〔初出1954年〕）5頁。

1908年を境に景気が極端に悪化し、その後も停滞状況が続いていることが分かる。また国際収支の輸入超過に加え、正貨現在高は約4億9千万円（1906年）から3億5千万円（1912年）にまで減少するなど経済状況は悪化の一途を辿っていた<sup>(32)</sup>。そうした中で政府は厳しい財政事情を補うべく日露戦争の戦費調達を目的にした非常特別税を戦後も継続する方針を固め、1908年に増税法案とそれを基にした予算案を成立させた。中野は増税反対運動の急先鋒となったが、特に問題視

したのは国家予算の3割を占める陸海軍費であった。中野は1909年の衆議院本会議において、現在の国家財政は「武ニ偏シ」国民は「過重ナル負担」を強いられているとして政府の財政方針を批判し、次のように国力に応じた軍備の整理とその余剰を活用した産業発展を力説した。

日本政府即チ現政府ハ断ジテ偏武ノ方針ヲ改メ、武事ニ偏スルトコロノ方針ヲ改メテ大ニ民力ヲ養ヒ、サウシテ官民一致シテ産業、工業ノ発達ヲ努メ、貿易ノ発達ヲ努メルト云フコトノ途ニ出デナケレバナラスノdeal、サウシタナラバドウナルカト申シマスレバ、民業モ榮ヘ、從ッテ国民モ富シテ来テ、外国人モ大ニ信賴シテ、即チ国債ヲ整理シタトコロノ効果ト云フモノモ、ソレカラ起ッテ来ルノdeal、又其結果ハドウナルカト云ヘバ、外交上平和ヲ保ツト云フコトモ、是ヨリ起ッテ来ルノdeal〔中略〕国力ト云フモノハ、武備ダケデ国力デハナイ、国ノカト云フモノハ国民ノカデナケレバ国力トハ云ヘナイ、唯ダソレヲ衛ルタメニ軍備ガアルノdealカラ、国力ニ相当シタトコロノ武備ニシナケレバ私ハ国家ノ経済ハ立タスモノdealト信ズル<sup>(33)</sup>

国力とは軍備ではなく国民経済の発達であるとし、過大な軍事費が国家財政を逼迫させているという認識のもと中野は軍部批判を展開した。日本は富国強兵をスローガンに近代国家建設に邁進したが、その基本的な国家政策は表5のように「陸主海従」を骨子とするものであった。中野は「一国の産業進捗に使用せられつゝあるの果して幾つなるやを顧よ。鉄道、電信電話、河川修築、港湾埋築等に使用せらるゝ高は、歳出の一割にも足らず、而して軍備費は実に三分の一以上に上るにあらざや」<sup>(34)</sup>と軍事費と産業育成費の著しい不均衡に強い疑問を呈している。例えば、1910年度予算における陸海軍費の割合は32.5%に対し、産業助長費はわずか3.0%だった<sup>(35)</sup>。

中野は軍事偏重の国家政策を根本から覆そうとしていたと言える。その決意の一端は、過大な軍備が財政の紊乱・経済力損耗を招くだけでなく国際関係にも悪影響を及ぼすので「此上は国民に向て吾人の所信を訴へ、国民の力に由て政府者の非を匡し、過大の軍備を適當の程度に縮小し、以て財政の紊乱を根抵より匡救するの外に途なきに至れり」という中野の主張より窺うことができ

表5：明治期の各省経費割合の変遷

年 期	皇室費	外務省	内務省	大蔵省	陸軍省	海軍省	司法省	文部省	農商務省	逓信省	計
1868-1875	1.2	0.6	17.4	58.5	15.2	2.3	0.7	1.3	1.5	1.4	100.0
1875-1882	2.2	1.1	18.5	50.2	12.3	5.0	2.3	1.9	3.8	1.8	100.0
1883-1887	2.9	0.9	14.4	47.4	15.0	9.6	3.0	1.2	1.5	3.7	100.0
1888-1892	3.6	0.9	15.4	35.2	17.7	11.8	4.2	1.4	1.5	7.5	100.0
1893-1897	2.2	0.9	14.4	27.5	23.1	15.9	3.3	1.1	1.3	9.6	100.0
1898-1902	1.1	0.9	9.3	23.4	21.8	19.5	3.1	1.9	3.0	15.5	100.0
1903-1907	0.7	1.2	4.1	48.1	13.1	10.6	2.6	1.6	2.7	14.8	100.0
1908-1912	0.6	0.9	5.9	39.4	19.1	14.4	2.2	1.5	2.6	13.4	100.0

猪間驥一『日本経済図表』（日本評論社、1930年）348頁。

る<sup>(36)</sup>。つまり中野は「歳入が不足と云ふならば之は何うしても国民の輿論で陸海軍を抑へて行くより外あるまい」<sup>(37)</sup>というように国民世論を利用して軍備縮小とそれによる財政整理の気運を高めようとしたのである。「最早議論よりも実行なり」<sup>(38)</sup>という意識のもと、中野は経済界出身の議員を中心とした戊申倶楽部を1908年に結成して自らの主張を実現しようとしたが、少数会派にとどまりわずか2年で解散を余儀なくされている。

そうした中で、中野がとった次の行動は海軍との提携であった。元々、中野は日露戦争に伴う陸軍の拡張はこれ以上行ふ余地はなく、「四面環海の我国が国防上優勢なる海軍を要するは言を俟たずと雖も是又限度」があり「固より之が補充の必要は之れありと雖も、今遽に数年間を限りて之が拡張の必要を見出す能はざるなり」<sup>(39)</sup>と海軍拡張にも否定的な見解を持っていた。中野にとっての陸軍・海軍は共に国力に不相応な「過大の軍備」であり、「我々は日露戦役に據って欠損した處の軍備を補充すると云ふだけならば別段異論もないのであるが尚其上に過大の計画を立て、師団を増し艦艇を加ふることの甚だ現下の国勢に伴はぬが故に極力反対せざるを得ない」<sup>(40)</sup>と陸海軍双方に厳しい目を向けていたのである。しかし、弩級艦登場による建艦競争の激化の中で、中野の海軍観に変化が生じる。1911年度の予算編成における海軍拡張計画に対し中野は次のように海軍の主張に一定の理解を示した。

海軍拡張といふのが単に列国対峙の権衡上噸数を増し度い、艦数を殖やし度いといふ拡張であるならば我々は容易に応ずることの出来ない場合もあるが、今度の拡張案は強ちその意味でない。科学進歩の結果造船術が年一年と変って行って、旧式の軍艦が如何に数だけは沢山あっても軍備としては間に合わないといふのである。故に今度の拡張案は噸数を殖す拡張でなく新式の軍艦に改造する必要から起つたのである。十年前に出来た軍艦は風体だけは立派でも軍備としての効力は存しないから、さういふものはドン／＼廃艦として新式のを製造して行かなければならないといふのである。世界の大勢が皆之れであるから苟くも国を保つ以上は仕方がない〔中略〕苟くも利害を異にせる各国が対峙せる以上はその利害の衝突を予期せざるを得ない。その衝突は万に一度しか起らないものであるとしても、そのために年々過多の軍費を支出すべきは止むを得ない<sup>(41)</sup>。

明らかに、「世界の大勢」つまり弩級時代に応じた海軍充実の必要性に言及した主張である。「単に列国対峙の権衡上噸数を増し度い、艦数を殖やし度いといふ拡張であるならば我々は容易に応ずることの出来ない」と一定の留保を示しつつも、建艦競争に日本が取り残されている点を中野も大いに憂慮し、海軍拡張を事実上容認せざるを得なかった。徹底した軍備縮小を説いていた中野の主張に影響を与えるほど、弩級艦登場がもたらした技術革新が当時においていかに目覚ましいものだったかが分かる。中野は海軍充実に必要な「過多の軍事費を生産発展の資本に廻したならば偉い事業が出来るであらうに、実に残念な訳である」<sup>(42)</sup>と述べているように、産業発展の事業を一時後回しにして海軍充実を実現する方を選択したのであり、軍備縮小による産業発展を主張してきた中野にとってまさに苦渋の決断であったと言える。その分、「一国の経済力に添ふたる、最も有力なる国

防を如何すればよいか」<sup>(43)</sup>についての議論がより重要な意味を持つようになる。弩級時代における日本は戦後不況から脱しておらず財政整理は喫緊の課題であったが、中野は陸海軍を区別せずに「国防の機関」と見なすことで「双方互に相對峙して勢力争ひをなすが如き」ことなく「真に国防上急を要するの施設を先に」充実させることを望んだ<sup>(44)</sup>。つまり「我国力を以てしては、現時の如き多数の常備兵を養ふこと困難なる」<sup>(45)</sup>陸軍の規模を縮小させ、それで得た財源にて「国防上急を要する」海軍拡張を優先的に実現させるというものであったと言える。また、限られた国家財政をめぐる陸海軍競争を回避し財政整理を実行する狙いもあっただろうが、こうした「海主陸従」の国防観を抱く中野のもとに近づいたのが海軍拡張を熱烈に支持する国家主義者や新聞記者などの民間人、いわゆる「海軍拡張運動家」であった。中野も彼らを通じて海軍との接触を試みていく。

## (2) 民間有志の海軍拡張運動

海軍拡張運動家は海軍当局と財界の間に立って両者の提携を実現させるなど、国防義会設立に大きな役割を果たす。彼らは海軍急進派の佐藤鉄太郎の国防思想に強い影響を受けており、海軍拡張運動の中核をなしていた。佐藤は「海主陸従」論を各方面に鼓吹するとともに、次のように軍人以外の者による国防研究の必要性を訴えていた。

凡ソ軍備ノ研究ハ独リ之ヲ軍人ニノミ委スベキモノニアラズ。苟モ社会ノ上流ニ立チ其ノ活動ノ柄ヲ掌ルベキ地位名望ヲ有スルノ人士ハ、熱心ニ之ヲ研究シ、当路者ニ与フルニ熱誠ナル忠言ト贅裏トヲ以テセザルベカラズ。然ルニ我ガ帝国ニ於テハ第一流ニ列スベキ政界ノ名士ト雖、此重要ナル問題ヲ研究スルノ念慮ニ乏ク、之ヲ看ルコト対岸ノ火災ニ等シキモノアリ。或ハ漫ニ軍備ノ節減ヲ唱ヘ、其ノ果シテ孰レヲ節シテ孰レニ加フベキヤヲ説カズ。或ハ漫然タル感想ニ動カサレテ積極的方針ナル好辞令ヲ弄シ、無意識ニ当事者ノ発案ニ盲従シ、一トシテ真率ノ行動ヲ看ザルガ如キハ、決シテ国防ノ長計ヲ画スル所以ノ道ニアラザルヤ必セリ。世ノ憂國ノ士心ヲ茲ニ概ギ、苟モ軍備問題ヲ討議スルノ要アルトキハ、必先孰レノ問題ヲ先決スベキヤヲ定メ、渾身ノ熱誠ヲ捧テ之ガ研究ヲナスニアラズンバ、我帝国ノ前途大ニ憂フベキモノアルニ至ランコトヲ恐ル<sup>(46)</sup>。

佐藤は海軍拡張を実現する上で、国民の自発的な研究に基づく確固とした国防思想がなければならぬと考えていたようである。それゆえ、民間有志から海軍拡張運動家が次々に現れたのは佐藤ら海軍当局にとって歓迎すべきことであったと思われる。

海軍拡張運動家の1人葛生玄暁（東介）は、「陸海軍ノ門戸ヲ開放シテ軍事上ノ調査講究ノ自由ヲ与ヘ而シテ上下相諮リテ国力ニ相当スル国防上ノ方針ヲ確立スル」<sup>(47)</sup>という認識のもと「海主陸従」論を展開しているが、注目すべきは軍当局に対して官民一致の軍事調査会の設置を求めている点である。それは「国民ト共ニ軍制国防経理教育等ノ重要事項ヲ研究スル」機関で、構成員は貴衆両院議員、陸海軍当局者、大蔵・逓信・文部の各省当局者、学者や富豪や新聞記者といった民間人も含めた範囲を想定し、そこで得られた「調査研究ノ結果」はなるべく当局者に実行させるとして

いる<sup>(48)</sup>。このように、葛生は従来の陸海軍における閉鎖主義・秘密主義を批判して国防事項を国民的議論の対象とすることで日本の国防方針を定め、究極的には「海主陸従」の実現を企図していたと考えられる。ここに国防義会設立構想の原型が見て取れる。つまり、国防は軍人だけのものではないという「国民の国防」の提唱であった。葛生は1911年6月、「軍事上の問題といへば唯一部の専門家のみに放任して国民間に考究せられざるを遺憾とする」<sup>(49)</sup>という問題意識のもと結成された「軍事研究会」において本格的な国防研究を開始したと思われる。軍事研究会には桜井徹三（時事新報政治部長）・川島清治郎（二六新報海軍記者）・安井正太郎が加わり<sup>(50)</sup>、彼らが海軍拡張運動家の中核となった。彼らの国防に対する危機感について安井正太郎は次のように述べている。

国防上海軍を陸軍と同一視すべからざるは前段既に之を述べたり。艦型の変動甚しきが故に建艦を四五年を緩うすべしと云ふに至っては説の不真摯なるに驚かざるを得ず。敢て問ふ、今後四五年経過すれば必ず艦型は一定して不動なるべきか。始め英のドレッドノート出づるや、世人は此型艦出で、艦型茲に新なる統一を見んと予期せしならんも、爾後五年にして超ドレッドノート型艦出でんとするの趨勢なるを思へば、更に数年の後には豈超々々ドレッドノートの出づるなきを期すべけんや。故に艦型の一定不動なる時期の到来するを待たんとするは、猶ほ百年河清を待つが如きのみ。而かも国防は一日も緩うすべからず、此故に堅実なる海軍政策としては国力の許す限り短日時に多くの建艦を為すの外、他に良策あらざる也<sup>(51)</sup>。

安井らにとって弩級艦建造に完全に遅れを取った日本が建艦競争に対応するためには、早急に海軍拡張を実現するしかなかった。1912年1月、彼らはまずイギリス海軍同盟に倣って東京商業会議所を背景にした海軍協会を設立することで意見が一致し、安井が中野武宮の説得にあたった<sup>(52)</sup>。中野は安井の説得に応じ、自ら協力者の募集・紹介を引き受けるとともに設立までの経費を大部分負担したと言われる。そして海軍当局も国防義会設立に少なからず関与し、佐藤鉄太郎海軍大学校教頭は八代六郎中將（海軍大学校校長）経由で「相当の実務家」として山田英太郎（成田鉄道取締役、八代と同じ尾張出身）を安井らに紹介、また後に国防義会調査部長となる竹内平太郎（在郷海軍少将）を推薦してもいる<sup>(53)</sup>。こうした佐藤の行動は八代の公認のものとなされていたと考えられ、「此の国民の国防といふ事は、軍人を中心にしては、いろ／＼の障りが起るから、実業家にやらせるが宜しい」<sup>(54)</sup>というのが八代の持論であった。このように海軍拡張運動家は中野ら実業家の協力と海軍当局の水面下での援助に支えられ、国防義会の設立準備を着々と進めていたのである。

### (3) 大日本国防義会の設立

第二次西園寺公望内閣による行財政整理が進められる中で起きた陸軍の二個師団増設要求は国防義会設立の追い風となった。中野は、陸軍による増設要求は「不要不急」であり「我財政を膨張せしめ、生産界を圧迫せしめ、国力を疲弊せしむる」<sup>(55)</sup>と猛反発した。また「元来海島国たる我国の国防は海軍が主であって陸軍が従であるべき筈のもの」で「故に我国に於て若し軍備拡張の必要が

あるとすればそれは陸軍にあらずして海軍である」<sup>(56)</sup>と述べるなど「海主陸従」の立場をより鮮明に打ち出した。そして、今こそ国防問題を根本的に解決する「千載一遇の好機」で「従来弊竇充ちたる財政の基礎を鞏固にすることも出来、従って又一般経済界の極格を除くことも出来」「国力は発展し国富は増殖せらるる」と軍事中心の国家の在り方から経済中心のそれへの転換を強く求めたのである<sup>(57)</sup>。そのためには国民及び政治家が率先して軍備の程度や国防方針を定める必要があるが、この点について中野は「国防は国民の国防なり」とした上で、次のように国民による国防計画策定の重要性を強調した。

勿論国防は国家の生存上一日も欠くべからず〔中略〕国防計画は軍人の専門に属する事に非ずして、国民全体の討議の上に成るべきものなり。然るに我が国の現在にては、国防計画の権は全く軍人の手中に在り。〔中略〕陸軍と海軍と各其の思ふが儘に振舞ひて、国民は唯だ徒らなる負担に苦しめり。吾人は如何にしても国防計画の権を国民の手に収めざるべからず。然らざれば我が国政の前途は到底暗澹たるを免れざるなり<sup>(58)</sup>。

国力を顧みず軍拡に突き進む陸海軍に国防を一任することはできず、「国民全体の討議」を踏まえた上で国防計画を立案すべきであるという中野の強い意志が見て取れる。中野も海軍拡張運動家と同じく「国民の国防」を希求したのである。だが、国民の代表とも言うべき「日本の代議士は、軍事に関する知識の少き事驚くばかり、或は軍事に関して菟や角の言議を為さるを以て当然の事となすが如き風潮なきにあらず」<sup>(59)</sup>という状況で、国民の国防に対する関心・意欲は決して高くはなかったことが推察される。そこで中野は「今日の民間の人々には第一国防といふことが少しもわかってゐないから、この際は先づ海軍一方で行くよりも国防一般の研究機関を設け、先に行つて国防の基礎的智識が出来た上で、これを海軍協会に変更する方がよい」<sup>(60)</sup>、「海軍協会と云は国防全般に涉らずして却て一方に偏するの憾あり寧ろ如かんや其範囲を拡大して国防義会と為さんには」<sup>(61)</sup>と「海主陸従」の枠を越えた国防研究機関として国防義会設立を訴えたのである。これには海軍拡張運動家から強い反発が出たが、結局中野の意見が通り国防義会設立の準備が進められた。

趣意書については1912年10月に既に起草されており、「国民の国防」を高らかに掲げたものだった。やや長くなるが、国防義会の性格を考える上で重要な史料と思われるので全文を引用する。

凡ソ国防ハ一國々命ノ繫ル所ナリ、軍備ノ事一日モ国民ノ腦裏ヲ去ルベカラズ、況ンヤ単ニ経費ノ一事ヲ以テスルモ、宇内列強皆共ニ国家歳出ノ主要部ヲ占ムルヲ例トシ、揀択当否、施設ノ得失、直ニ国家ノ生存力及ビ発展力ニ影響シ、延テ盛衰興亡ノ勢ヲ成ス、彼ノ列強ノ国、官民ノ間、各種調査研究ノ機関アリ、思フ国防ニ潜メ意ヲ軍備ニ致シ、精査探求倦ムヲ知ラザルモノ、恟ニ所以アリト謂フ可シ。

顧ミテ看レバ、我國民ノ国防軍備ニ於ケル、留心敢テ切ナラズトセズト雖モ惜ムラクハ意ヲ用イテ未ダ周到ナラズ、国防方針ノ事、国力調節ノ事ト、動員用兵ノ事、作戰計画ノ事トヲ問ハズ、苟モ軍事ニ干スルモノハ、大小一併、拳ゲテ専門軍人ノ一手ニ放委シ、復タ多ク省ミザルノ風ナシトセズ。因習ノ然ラシムル所ト謂フト雖モ、抑亦一般軍事思想ノ未ダ発達セザルニ職

由スルナシトセンヤ、開國進取ノ洪謨ヲ奉体シテ益々国家ノ隆昌ヲ希図スル国民ヲ以テシテ將タ世界ノ均整ニ倍シ、東洋ノ平和ニ任ジ、地位ヤ、責任ヤ、愈々高且大ヲ加フル帝国ノ国民タルヲ以テシテ、其今日ニ至ルマデ国防軍備ノ上ニ於テ未ダ一個調査研究ノ機関ダモ之ヲ有セズト云フ、豈ニ寔ニ憾ムベキノ事態ニアラズヤ。

或ハ曰ク国防ハ軍國ノ枢機ナリ、妄ニ門外漢ノ容喙ヲ許ス可カラズト、然レドモ凡ソ軍事上、機密ノ性質ヲ帶ブルモノハ動員、命令作戰計画等ノ数項ニ過ギズシテ、寧ロ其根本義トモ言フベキ国家防衛ノ大方針、軍備ト国家經濟トノ関係、軍備ト外交トノ関係、軍備ト国力發展トノ関係、軍備ト移民拓地トノ関係、軍備ト通商貿易トノ関係、軍備ト殖産興業トノ関係、軍備ト国民教育トノ関係等ニ至テハ広ク一般有識者ノ調査研究ニ俟タザル可カラザルモノ多キニアラズヤ、之ヲ奈何ゾ軍國ノ枢機、国民ヲシテ干知セシム可カラズトセンヤ。

要之、軍備ヲ計画シ、用兵作戰ノ事ニ任ズルハ、素ヨリ専門軍人ノ職責ニシテ、敢テ一般国民ノ干与ヲ容サズト雖モ、広ク国家防衛ニ関スル方針施設以下、各般ノ要事ニ涉リテ調査シ、研究シ、以テ其根本基礎ノ立定ニ啓沃スルハ、正ニ吾人国民ノ任務タルベキヲ信ズ、而シテ一般軍事思想ノ発達ニ裨益スルノ道、亦之ヲ措テ他ナキヲ思フ。

如上ノ趣旨ニ基キ、吾人同志相集ッテ、茲ニ大日本国防義会ヲ組織ス。冀クバ大方諸賢ノ賛同ト協力トニ依リ、此事業ノ大成ヲ得ンコトヲ<sup>(62)</sup>。

国防の調査研究はまさに「国民ノ任務」であり、具体的には「国家防衛ノ大方針」「軍備ト国家經濟トノ関係」「軍備ト外交トノ関係」「軍備ト国力發展トノ関係」「軍備ト移民拓地トノ関係」「軍備ト通商貿易トノ関係」「軍備ト殖産興業トノ関係」「軍備ト国民教育トノ関係」の8つの項目を挙げている点は注目される。つまり、国防・軍備がごとごとく軍人の専有物になっているという現状への強い危機感が根底にあり、国防義会を足掛かりに国防政策の主導権を徐々に国民のもとに引き寄せる狙いが込められていると言えよう。こうした趣意書をもとに、11月30日に中野・山田英太郎・田川大吉郎（衆議院議員・軍事研究会会員）らは国防義会の設立を決定している<sup>(63)</sup>。また、12月28日に公表された別の趣意書には「国民の国防」とともに「我国防の本幹が陸軍に非ずして海軍にあ」り「英国の海軍協会に則れり」とイギリス海軍同盟をモデルにした「海主陸従」の実現が宣言されているが、「軍備は国力の表現せるものにして国力は即ち軍備の根本なれば苟も邦家の健全なる発達を期せんと欲せば常に軍備と国力との調節を失はざるに努むべき事」<sup>(64)</sup>という一節も盛り込まれている。海軍充実を基本としつつも国力の範囲内での軍備充実を想定しており、軍備と国力との調整を長年訴え続けてきた中野ら実業家の思いが趣意書に集約されていると言えよう。

だが、中野らの動きも空しく「国民の国防」の気運は思うように上がらなかった。それは、海軍拡張運動家の川島清治郎が国防義会の「発展せざる」状況を苦々しく思い「邦人の海事思想に乏しきを慨せり」<sup>(65)</sup>と嘆くほどのものだった。当初は1913年10月に発会式を挙行する予定であったが、「尚ホ汜ク有力者ニ入会ヲ求ムルガ為メ当分之ヲ見合せ」<sup>(66)</sup>るなど、協力者の支援を得られずにいたようである。そこで海軍拡張運動家や海軍当局が強調したのが海軍と商工業の密接な関係性

である。安井正太郎は「商工業と海軍とは密接なる関係を有し兩者相待ち相前後して発展進歩」するもので、日本が商工業国を目指すならばこれが「先駆者たり保護者たる海軍力を相当程度に建設し且維持することは最も重要な国務の一であらう」<sup>(67)</sup>と海軍を商工業の「先駆者」「保護者」とみなして海軍充実を主張している。そして海軍軍令部第2班長の山路一善大佐も、国防義会主催の講演会において海軍と商工業との関係を次のように述べている。

現代の国際商業が単に陸上の貿易に止まらず、殖民地と本国、大陸と大陸、島国と大陸間との貿易の如く、凡て通商が多く海洋を越えて来る以上、之が保全を計り、之が発展を画する為には、必然の勢として海軍の興隆に待たねばならぬ事となるのである。〔中略〕一国に於てこの商権の破滅を見る時は、即ち内地工業の破滅である。従って農業の衰微である。直言すれば海軍は凡ての産業の保護者である。如此説き来るときは何人と雖軍備の大切なる事は了解され得る事と思ふ<sup>(68)</sup>。

山路が「海軍は凡ての産業の保護者である」という印象を植え付け、海軍軍備の必要性を説いていることが分かる。戦後恐慌の余燼が漂う中での山路の主張は、商工業に従事する人々にとっては一定程度受容できるものだったと思われる。海軍当局と海軍拡張運動家たちはこうした論法を駆使しながら「海主陸従」の国防論を社会に浸透させたのであり、その様子は陸軍に「海軍が世論を利用するに巧みなり」<sup>(69)</sup>と認めさせるほど活発なものだった。このようにして彼らは国防義会への理解・協力を各方面に求めていったのである。

ところが、山本権兵衛内閣期に発生したシーメンス事件によって海軍拡張に好意的だった世論が硬化し、海軍は政治的に大きな打撃を受けた。そして第一次世界大戦の勃発を受けて、中野は国防問題を研究しその根本義を確立することこそ「吾人国民ノ今日ニ対スル要務ナルベシ」とその重要性をより確固たるものとした<sup>(70)</sup>。そうした背景のもと、1914年11月3日に東京商業会議所において国防義会発会式が挙行された。その席上、山田英太郎は国防義会設立の気運について「増師問題、或ハ海軍充実問題等ニ刺戟」されて高まり「須ラク国家ノ富力ヲ顧ミ、軍備ト経済トノ調節ヲ図ラザルベカラズ」との思いを胸に、今後は系統的な組織の下で「軍事思想ノ吹鼓唱導ニ努力」する必要があるとし、中野は二個師団増設問題によって「軍事問題研究ノ必要ヲ体得」し「増師問題ヨリ牽イテ将来ニ対スル国防問題ヲ如何ニスギベカニ就テハ、苟モ国ノ防衛ヲ等閑ニ附スベカラザルト共ニ、国家経済ト関連スル所頗ル重大ニシテ軽々看過スベキニアラズト、深ク之ヲ憂ヘ」たことが「実ニ当時ニ於ケル予ノ素志ナリ」と述べており、軍備と経済の調和を重視する姿勢が見て取れる<sup>(71)</sup>。設立総会では国防義会の規約として、(1) 講演会ないしは討論会を開いて海陸軍人・学者・専門家の意見を聴取し会員相互の知識を交換する、(2) 必要な調査機関を設置する、(3) 会報・図書を刊行する、といった事業を行うことが決定された。そして役員については以下の人物が選出された。

表 6 : 1914年11月時点の国防義会役員

	氏名	肩書・主な役職		氏名	肩書・主な役職
名誉会員	渋沢栄一	男爵 東京銀行集会所会長	評議員	添田寿一〇	法学博士
	富田鉄之助	元日本銀行総裁 貴族院議員		辻新次	男爵 貴族院議員
会長	中野武嘗〇	東商会頭 日清生命保険社長		根津嘉一郎〇	東商副会頭 衆議院議員 東武鉄道社長
幹事長	山田英太郎	成田鉄道取締役		成田勝郎	在郷海軍少将
幹事	葛生玄暉(東介)			中野二郎	
	安井正太郎			内藤久寛	日本石油取締役社長
会計監督	函師民嘉	朝日護謨取締役		成瀬正恭	丁酉銀行頭取
	香坂駒太郎	両羽銀行取締役		牟田口元学	小倉鉄道社長
	鈴木梅四郎	衆議院議員 台南製糖社長		内田直三	入山採炭常務取締役
調査部長	竹内平太郎	在郷海軍少将		久米良作	東京瓦斯社長
評議員	井上辰九郎	法学博士		矢野常太郎	在郷海軍主計総監
	井上準之助	横浜正金銀行頭取		矢野恒太	第一生命保険相互専務取締役
	池田謙三〇	東京貯蔵銀行頭取		山中隣之助〇	豊川鉄道取締役
	岩崎達人	在郷海軍少将		安田善三郎〇	安田銀行監督 貴族院議員
	池田成彬	三井銀行常務取締役		山本米太郎	在郷陸軍大佐
	袴田喜四郎〇	富国銀行頭取		前山久吉	日本製粉専務取締役
	服部金太郎	精巧舎主		松方幸次郎	衆議院議員 川崎造船所社長
	早川千吉郎	三井銀行常務取締役		丸田秀実	三菱合資造船部長理事
	星野錫〇	東京印刷社長		増田義一	衆議院議員 実業の日本社長
	豊川良平〇	元三菱合資銀行部長		馬越恭平〇	大日本麦酒社長
	小野金六〇	東京割引銀行頭取		福原有信〇	帝国生命保険社長
	大橋新太郎〇	東商副会頭 博文館主		小池国三〇	商業銀行頭取
	大木遠吉	伯爵 貴族院議員		郷誠之助〇	男爵 東京株式取引所理事長
	渡辺福三郎	渡辺銀行頭取		昆田文次郎	古河合名理事
	川崎八右衛門	川崎貯蓄銀行会長		江口駒之助	東京株式取引所理事
	河東田経清	北海道拓殖銀行取締役?		朝吹英二〇	交詢社理事 元三井合名理事長
	川島清治郎	大日本主筆		浅野総一郎	浅野合資社長
	神戸挙一	東京電灯常務取締役営業部長		佐竹作太郎〇	衆議院議員 第十銀行頭取
	神田鑄蔵〇	紅葉屋銀行頭取	桜井轍三	時事新報社員	
	加藤敬三郎	日本勸業銀行発行課長	阪谷芳郎〇	男爵 元蔵相 東京市長	
	神谷忠雄〇	日本貿易合資業務執行社員	三浦鏡太郎	東洋経済新報主幹	
	横山正恭	在郷海軍少将	清水釘吉	東京石川島造船所取締役	
	吉村鉄之助〇	満洲製粉社長	白石元治郎〇	日本鋼管社長	
	谷森真男	貴族院議員	志村源太郎〇	日本勸業銀行総裁	
	田川大吉郎	衆議院議員	志立鉄次郎	日本興業銀行総裁	
	高松豊吉〇	工学博士 東京帝国大学名誉教授	白岩龍平	日清汽船専務取締役	
	曾我祐邦	日本電報通信社監査役	須田利信	日本郵船専務取締役	
	園田孝吉	十五銀行頭取	杉原栄三郎〇	東京府会議長 長日銀行会長	
	園田実徳	衆議院議員 小樽電気社長			

「大日本国防義会組織総会議事録」(『大日本国防義会会報』第1号, 1914年11月) 103~105頁をもとに作成。  
「〇」の人物は東京商業会議所関係者を指す。

役員76人のうち25人が東京商業会議所関係者で占められており、その比率は3割をこえる。名誉会員で東京商業会議所初代会頭を務めた渋沢栄一を含めれば、国防義会が東京商業会議所の強い影響下にあることがより明確となろう。さらに役員に占める軍人の数が少ないことから（海軍関係者5人、陸軍関係者1人）、国防義会が実業家を中心とした民間の国防団体であったことが分かる。そして銀行関係者の参加にも注目される。財界において最も早くその地位を向上させたのは銀行界で、銀行家は日清・日露戦争の戦費調達への協力を要請する政府の求めに応じ、戦中戦後の公債募集・公債整理で力を発揮する<sup>(72)</sup>。また政府は1908年より次年度の予算方針を帝国議会に先立って銀行界に公表するなど、銀行界の意向を重視する姿勢を見せ始める<sup>(73)</sup>。このように、第一次世界大戦前の財界を代表する東京商業会議所と銀行界の2つの勢力を網羅する国防義会は注目されるべき組織であろう。彼らの多くは軍と直接繋がって利益を得るよりも、過大な軍事費を国力に見合う範囲で削減し、その余裕をもって日本の産業力の底上げを求めていたと考えられる。

一方、海軍も国防義会の成立を歓迎し、海軍省軍務局長の秋山真之少将らが八代六郎海相の代理で発会式後の懇親会に出席している。秋山は「将来益々帝国民ノ軍事思想ヲ鼓吹セラレンコト希望スル」という八代の祝辞を代読した上で、国防義会への期待感を次のように表明した。

元来一国ノ国防ニ必要ナル兵額及艦船等ハ、一二国家及国民ノ定ムベキ所ニシテ、我々軍人ハ其ノ定メニ従フテ国防ヲ担当シ、身命ヲ賭シテ職責ヲ尽スヲ本分トス。従ッテ今日我々軍人ニ於テ兵額艦船等国防上ノ数量ヲ云々セントスル如キ思想ハ甚ダ変則ノ嫌ナキ能ハズト雖モ、コレ一面ニ於テ国民ノ軍事ニ対スル思想充実セザルガタメ、勢ヒ軍人ヲシテ此等ノ点ニ憂ヲ懷カシムルノ結果タラズンバアラズ。〔中略〕即チ今日ノ我国ノ軍事思想ニ欠クル所アリテ変体ヲ余儀ナクスルノ観アリト雖モ、行クヘハ此変則ヲ破リ、国防ノ大本ハ国家及国民ニ於テ之ヲ定ムルノ常則ニ順帰セザルベカラズ。本国防義会ノ如キハ即チ此意味ニ於テ国民ノ軍事思想ヲ喚起シ国防ト一般社会ノ状勢トヲ連結セシムル喫緊不欠ノ機関トシテ、我々ハ中心ヨリ其發展活躍ヲ希望シテ止マザル次第ナリ<sup>(74)</sup>。

表面上、海軍が「国民の国防」に理解を示しているように読み取れるが、これはシーメンス事件の影響を受けてのものと思われる。つまり反海軍の世論を早期に一掃し軍備拡張を実現するべく、海軍は国防義会を自らの宣伝政策の一環として利用する思惑があったと推測される。このように、ようやく日本にも民間の国防思想の普及・研究機関が設立されたが、国防・軍備の在り方をめぐっては海軍・財界との間で認識の相違があり、こうした不安定要素を抱えたまま国防義会は発足されたと言える。

## おわりに

これまで述べてきたように、国防義会は海軍と財界の連携のもと設立されたのであるが、国防義会の役割については両者は異なる方向性を有していたと考えられる。弩級戦艦の出現による建艦競争の激化に完全に乗り遅れた海軍は、欧米列強と互角に張り合えるほどの軍備拡充を熱烈に志向

し、民間をも巻き込んだ海軍拡張運動を実施した。一方で財界は、軍備と財政の調和という点から日露戦後恐慌の中で軍備拡張を推進する陸海軍を批判すると同時に、国防・軍備の在り方を国民全体の問題として共有すべきとの主張を展開した。また財界は産業発展と密に関係する海軍軍備の充実には比較的寛容であったが、国力を無視した軍備拡張には強硬に反対した。すなわち、海軍は海軍拡張の世論形成を図る宣伝機関として、財界は国力に相応する軍備充実の研究・「国民の国防」の普及機関として、国防義会を運営しようとしていたと言える。両者は「海主陸従」という点で一致したに過ぎず、兵力量については認識の相違があったのである。その後、国防義会では第一次世界大戦認識をめぐって海軍勢力と財界との間で内部対立が深刻化し、海軍協会分立の要因となる。そこに、元来「国民の国防」に否定的であった陸軍の方針転換により国防義会の内実は大きく様変わりするが、その点については別稿を期したい。

## 註

- (1) 室山義正「日露戦後の軍備拡張問題」井上光貞他編『日本歴史大系』普及版15（山川出版社，1996年〔初出1987年〕），増田知子「海軍拡張問題の政治過程」『年報 近代日本研究』第4巻（山川出版社，1982年），小林道彦『『帝国国防方針』の動揺』（『日本歴史』第507号，1990年8月），山田朗『軍備拡張の近代史』（吉川弘文館，1997年），黒野耐『帝国国防方針の研究』（総和社，2000年）など。
- (2) 額綱厚『近代日本政軍関係の研究』（岩波書店，2005年），平野龍二「第二次桂内閣における海軍拡張計画」（『戦史研究年報』第20号，2017年3月），同「第一次西園寺内閣の国防政策」（慶應義塾大学法学会『法学研究』第92巻第1号，2019年1月）。
- (3) 神山恒雄「海軍力充実と財政・政治」海軍歴史保存会編『日本海軍史』第2巻（海軍歴史保存会，1995年），小野圭司「明治末期の軍事支出と財政・金融」（『戦史研究年報』第11号，2008年3月）。
- (4) 畑野勇『近代日本の軍産複合体』（創文社，2005年），堅田義明「日本における軍産複合体の萌芽」同『日本海軍とアメリカ』（日本評論社，2010年）。なお、本稿で扱う「財界」については商業・金融業などあらゆる産業を含む概念として使用している。
- (5) 今井清一「日露戦後の軍備拡張と軍縮論」（『横浜市立大学論叢 人文科学系列』第43巻第1号，1992年3月）。
- (6) 佐賀香織『国家形成と産業政策』（志學社，2015年）。
- (7) 平間洋一「史料紹介『大日本国防義会会報』」（『軍事史学』第27巻第1号，1991年6月）は国防義会の会報目録であるが、号数の抜け落ちや誤字脱字が多々見受けられる。なお、当日録には204号までしか記載がないが、実際は232号まで存在する（号数未掲載分を除く）。
- (8) 山本四郎『大正政変の基礎的研究』（御茶の水書房，1970年）。
- (9) 石井裕晶『中野武宮と商業会議所』（ミュージアム図書，2004年）。
- (10) 湯浅晃「ブルジョア自由主義の興起」住谷悦治編『講座・日本社会思想史』第2巻（芳賀書店，1966年），石川泰志『海軍国防思想史』（原書房，1995年），同『佐藤鉄太郎海軍中将伝』（原書房，2000年）。
- (11) 土田宏成「日露戦後の海軍拡張運動について」（『東京大学日本史学研究室紀要』第6号，2002年3月）。
- (12) 小倉徳彦「日露戦後の海軍による招待行事」（『日本歴史』第827号，2017年4月）。
- (13) 鈴木淳「日露戦争後海軍力充実計画と帝国国防方針」前掲『日本海軍史』第2巻，57頁。
- (14) 矢吹啓「ドイツの脅威」三宅正樹他編『ドイツ史と戦争』（彩流社，2011年）255頁。
- (15) 前掲『軍備拡張の近代史』22～23頁。
- (16) イギリス海軍同盟及びドイツ艦隊協会については、横井勝彦「エドワード期のイギリス社会と海軍」阪口修平他編『近代ヨーロッパの探究12 軍隊』（ミネルヴァ書房，2011年）315～321頁，前掲「日露戦後の海軍拡張運動について」2頁参照。

- (17) 牟田亀太郎「創立第十五周年を迎ふ」海軍協会『創立第一五周年を迎ふ・海軍協会昭和六年度事業及会計報告』(1932年)(国立国会図書館憲政資料室所蔵「斎藤実関係文書」書類の部198-8), 山本米三郎『我国国民性としての海国魂』(洛陽堂, 1917年) 322~329頁。なお, オーストリア=ハンガリーにおける民間団体の設立年は管見の限り確認できなかった。
- (18) 前掲「日露戦後の軍備拡張問題」186頁。
- (19) 「海軍軍備充実ノ議・海軍軍備充実計画理由」(1910年)(「斎藤実関係文書」書類の部40-21) 頁数なし。
- (20) 坂野潤治他編『財部彪日記 上』(山川出版社, 1983年) 109頁(1910年7月10日条)。
- (21) 前掲「海軍軍備充実ノ議・海軍軍備充実計画理由」。
- (22) 防衛庁防衛研修所戦史室・戦史叢書31『海軍軍戦備 <1>』(朝雲新聞社, 1969年) 119頁。また, 条約派の1人で海軍次官を務めた山梨勝之進は「佐藤鉄太郎中将は戦史を研究して、『帝国国防史論』という立派な本を書かれました。この人の議論は全部戦史をもとにしているので, 普通の人ではとてもかきません〔中略〕この人が海軍の政策について方針を確立したといえる」と回想している(山梨勝之進『歴史と名将』, 毎日新聞社, 1981年, 91~92頁)。
- (23) 佐藤鉄太郎「国防芻議余論」(1912年頃)(「斎藤実関係文書」書類の部54-27) 頁数なし。弩級戦艦摂津+既定計画及び建造中の超弩級戦艦2隻+21隻=24隻, 既定計画及び建造中の超弩級巡洋戦艦4隻+8隻=12隻(前掲『帝国国防方針』の動揺) 71頁参照)。
- (24) 同前。
- (25) 坂野潤治他編『財部彪日記 下』(山川出版社, 1983年) 6頁(1912年1月8日条)。
- (26) 「福永(吉之助か)提出意見書」(年次不明)(「斎藤実関係文書」書類の部54-29) 頁数なし。
- (27) 山田朗「軍部の成立」大津透他編『岩波講座日本歴史』第16巻(岩波書店, 2014年) 264頁。
- (28) 佐藤鉄太郎『補修 帝国国防史論』下(東京印刷, 1910年) 214~215頁。
- (29) 同前, 168頁。
- (30) 原朗「財界」中村隆英・伊藤隆編『近代日本研究入門 増補版』(東京大学出版会, 2012年〔初出1985年〕) 174, 177頁。
- (31) 堀越禎三編『経済団体連合会 前史』(経済団体連合会, 1962年) 28頁。
- (32) 高橋亀吉『大正昭和財界変動史 上』(東洋経済新報社, 2010年〔初出1954年〕) 12頁。
- (33) 「第25回帝国議会衆議院議員議事速記録」第17号(1909年3月10日)(帝国議会会議録検索システム, <http://teikokugikai-i.ndl.go.jp/>) 26~27頁。
- (34) 中野武営「軍備の過大の弊害」(1908年3月) 石井裕晶編『中野武営著作集』(早稲田大学出版部, 2017年) 375頁。
- (35) 三和良一・原朗編『近現代日本経済史要覧 補訂版』(東京大学出版会, 2010年) 20頁。
- (36) 前掲「軍備の過大の弊害」376頁。
- (37) 中野武営「軍事費を減せよ」(『香川新報』1907年12月6日付)。
- (38) 中野武営「増税断じて不可, 財政は大整理を要す」(1908年2月) 前掲『中野武営著作集』355頁。
- (39) 中野武営「政府財政計画の無謀」(1908年1月) 同前, 352頁。
- (40) 中野武営「時局と予の決心」(1908年1月) 同前, 344~345頁。
- (41) 中野武営「本期議会の重要問題」(1911年1月) 同前, 461~462頁。
- (42) 同前, 462頁。
- (43) 「中野武営(如何にして政友会と対抗する大政党を起すべき)」(1912年8月) 同前, 585頁。
- (44) 「中野武営君談(四十五年度予算計画批評)」(1912年1月) 同前, 581頁。
- (45) 同前。中野は陸軍の常備兵数を, 徴兵数を減ずることで2分の1ないしは3分の1に縮小させることを考えていた。
- (46) 前掲『補修 帝国国防史論』下, 205頁。
- (47) 葛生玄暉「軍事問題二就キ我カ国有識ナル紳士諸君ニ訴フルノ書」(1909年4月)(「斎藤実関係文書」書類の部34-4) 頁数なし。
- (48) 葛生玄暉「軍事私義」(1909年11月)(「斎藤実関係文書」書類の部54-12) 39, 41頁。

- (49) 「軍事研究会起る」(『東京朝日新聞』1911年6月6日付朝刊)。
- (50) 葛生玄暉編『海陸軍整理に関する研究資料』(軍事研究会, 1911年) 29~31頁。
- (51) 安井正太郎「国防管見 二」(1912年11月) (『齋藤実関係文書』書類の部54-15) 14頁。
- (52) 安井正太郎「海軍協会が創立さるゝまで」(『海之日本』第84号, 1932年10月) 43~44頁。
- (53) 同前, 44頁。竹内は「吾輩は元来海軍国防論者である。海軍を主とするにあらざれば国防の問題を解釈し難しと信ずる一人」と自称するほどの熱烈な「海主陸従」論者だった(竹内平太郎『帝国軍備の標準』大日本国防義会, 1913年, 4頁)。
- (54) 薄田貞敬編『中野武宮翁の七十年』(中野武宮伝記編纂会, 1934年) 394頁。
- (55) 中野武宮「横暴至極の陸軍拡張」(1912年11月) 前掲『中野武宮著作集』603頁。
- (56) 中野武宮「予の海主陸従論」(1913年1月) 同前, 613頁。
- (57) 同前, 614頁。
- (58) 中野武宮「偏武的政治と我財政」(1913年2月) 同前, 621頁。
- (59) 前掲「中野武宮(如何にして政友会と対抗する大政党を起すべき)」586頁。
- (60) 前掲「海軍協会が創立さるゝまで」44頁。
- (61) 「国防義会の成立」(『東洋経済新報』第621号, 1913年1月) 44頁。
- (62) 『大日本国防義会会報』(第1号, 1914年11月) 1~3頁。
- (63) 『東京朝日新聞』(1912年12月2日付朝刊)。また, 同記事に掲げられた国防義会綱領は次の通りであった。
- 一、国防の本義を確定し国民一般に之を知らしむること
  - 二、帝国国防に必要な海軍力を備へ堅実に之を維持すること
  - 三、帝国の領土を防衛するに必要な陸軍力を維持すること
  - 四、平時及び戦時に於ける陸海両軍兵力と国力との関係を顧慮して之を調節するに意を用ふる〔こ〕と
- (64) 前掲「国防義会の成立」44頁。
- (65) 南溟庵主人「風塵漫録」(『経済時報』第126号, 1913年6月) 35頁。
- (66) 「本会報告」『露国ノ海軍』(大日本国防義会, 1913年) 頁数なし。
- (67) 安井正太郎「国際的威力と産業と軍備との関係」(『地球』第2巻第4号, 1913年4月) 55頁。
- (68) 山路一善「農工商業と海軍」(『東京経済雑誌』第1746号, 1914年4月) 9頁。
- (69) 伊崎良熙「陸海軍共同論」(『平和の礎』第1巻第9号, 1913年9月) 1頁。伊崎は在郷陸軍少将。
- (70) 中野武宮「時局ニ対スル所感」大日本国防義会編『海上飛行機ト潜水艇・欧州戦乱ノ原因ニ就テ』(大日本国防義会, 1914年) 3頁。
- (71) 「大日本国防義会組織総会議事録」, 前掲『大日本国防義会会報』第1号, 98~100頁。
- (72) 梶井義雄『日本資本主義の群像』(教育社, 1980年) 16~24頁参照。
- (73) 高橋亀吉『日本近代経済発達史』第2巻(東洋経済新報社, 2011年〔初出1973年〕) 100~101頁参照。
- (74) 「国防義会懇親会ノ景況」, 前掲『大日本国防義会会報』第1号, 107頁。